



The Canon Institute for Global Studies

CIGS Working Paper Series No. 26-004J

## 鉄鋼業に関する生産力拡充計画の総括的評価

岡崎哲二（明治学院大学）

2026. 4

※Opinions expressed or implied in the CIGS Working Paper Series are solely those of the author, and do not necessarily represent the views of the CIGS or its sponsor.  
※CIGS Working Paper Series is circulated in order to stimulate lively discussion and comments.  
※Copyright belongs to the author(s) of each paper unless stated otherwise.

General Incorporated Foundation

**The Canon Institute for Global Studies**

一般財団法人 キヤノングローバル戦略研究所

Phone: +81-3-6213-0550 <https://cigs.canon/>

## 鉄鋼業に関する生産力拡充計画の総括的評価\*

岡崎哲二（明治学院大学）\*\*

### Abstract

This paper explores the impact of the Production Capacity Expansion Plan during World War II on steel production. We trace the construction progress of individual facilities included in the implementation plans and show that many of them—particularly blast furnaces and both open-hearth and converter furnaces—were completed during the war. The production capacity of facilities constructed under the Production Capacity Expansion Plan accounted for high percentage in the total production capacity not only at the end of the war, but also at the middle of the 1950s. Furthermore, a regression analysis using plant-level data on steel products shows that the plants for which the expansion of rolling facilities was included in the implementation plans exhibited higher output from 1942 onward, compared with other plants, relative to the pre-implementation period. This relationship remains statistically significant in 1950, 1955, and 1960. Taken together, these results suggest that the Production Capacity Expansion Plan had a positive impact on Japan's steel production from the wartime period through the early phase of postwar high economic growth, primarily through the expansion of production facilities.

Key words: 戦時経済、生産力拡充計画、設備投資、鉄鋼、日本

JEL classification numbers: L52, L61, N45, N65, O25

---

\* 本研究は、日本学術振興会科学研究費（基盤 B 24K00247）およびキャノングローバル戦略研究所（CIGS）の支援を受けた。

\*\* teokazakitokyo@gmail.com

## 1.はじめに

1939年1月の閣議決定に始まる「生産力拡充計画」の総括的評価を行う研究の一環として、本論文では同計画の対象の1つである鉄鋼業を取り上げる。鉄鋼業は生産力拡充計画、ないしより広く戦時経済全体の運営において重要な位置にあったことから、古典的な文献であるコーヘン（1950）、飯田編（1969）、通商産業省編（1970）のほか、それらを踏まえて長島（1986）、岡崎（1988、1989）等の研究が行われてきた。これらの研究によって、鉄鋼業に関する生産計画・設備計画の作成と改訂の経過、生産・設備能力の実績と計画との乖離の理由等が明らかにされている。

先行研究によって提起された論点の中で本論文の文脈で特に重要なのは、原材料供給の量的不足と品質低下によって生産の増加が制約された一方で、設備能力の拡大は比較的順調に進んだ点である（コーヘン 1950；長島 1986）。コーヘン（1950）は、生産力拡充計画に基づく設備能力の拡張に関し、データを示して「日本は1944年迄に、1942年の目標は達成していないが、しかし逼迫した情勢を考慮すれば相当の成績をあげた」と評価している。本論文ではこの点について、各年度生産力拡充実施計画に基づく設備の建設実績を各プラントの個々の設備レベルで追跡するとともに、生産力拡充計画に基づいて建設された設備の生産能力が全生産能力に占める比率を測定する。さらに、生産力拡充実施計画で設備拡充の対象となったことの長期的インパクトを、プラントレベルの生産データを用いた計量分析によって検証する。

以下、本論文は次のように構成される、続く第2節では鉄鋼に関する生産力拡充計画の作成・決定経過について概観する。第3節では各年度の実施計画と実績を生産と設備について検討し、特に実施計画に計上された個別設備の建設経過を追跡する。第4節では戦後の設備ビンテージ・データを用いて生産力拡充計画の戦後における意味を評価するとともに、鋼材生産への長期的効果に関する計量分析を行う。第5節はまとめにあてられる。

## 2.鉄鋼生産力拡充計画の策定

政府、より具体的には商工省が長期的な鉄鋼需給見通しに基づいて日本全体の生産計画を検討し始めたのは1930年代前半の景気回復過程であった。景気回復に伴って鉄鋼価格が上昇し、鉄鋼生産が急増した（図1、図2）。ちょうどその時期にあたる1934年、官営八幡製鉄所が民間企業5社と合同して日本製鉄株式会社が設立され、同社および合同に参加しなかった主要企業が相次いで設備拡張、特に不足が見込まれた銑鉄生産設備（高炉）の新增設を計画した。日本製鉄設立時に、高炉を持っていたのは同社と浅野造船所のみであったが、日本鋼管、浅野小倉製鋼所、中山製鋼が相次いで高炉新設の認可を商工省に申請した（それぞれ日産350トン、250トン、300トン、通商産業省1970、p.316）。当時、政府は高炉等の鉄鋼生産設備の新增設に関する一般的な許認可権は持っていなかったが、製鉄業奨励法に基づく所得税・営業税免除等の特典を受ける条件が商工省の認可であった（商工省鉱山局1936）。

商工省は認可の可否を判断するにあたって長期的な鉄鋼需給の見通しを立てる必要があった。当初商工省の姿勢は慎重であり、日本鋼管の高炉新設は1934年10月に認可されたものの申請から約1年半かかり、1933年7月、1933年8月に申請された浅野小倉製鋼所と中山製鋼の高炉は1935年末になっても認可されなかった。一方でこの間に1934年9月に申請された日本製鉄の1000トン高炉（八幡の洞岡3号）が翌月に認可されたことから、商工省の許認可姿勢は「日鉄中心主義」と呼ばれた（通商産業省1970、p.316）。

このような商工省の姿勢は、2.26事件後に成立した広田弘毅内閣において変更された。小川郷太郎商工大臣は、就任後間もない1936年4月に、日本製鉄の1000トン高炉（八幡洞岡4号）と1935年5月に申請されていた日本鋼管と浅野造船所のそれぞれ400トン、300トン高炉を認可するとともに、1936年6月には、懸案となっていた浅野小倉製鋼所と中山製鋼の高炉各1基も認可する方針を表明した。そのうえで、同年7月、銑鉄・鋼材の自給自足を目標として1941年春までの5カ年計画を策定すること、目標値を鋼材500万トン、鋼塊600万トンとすること等を骨子とする談話を発表した（通商産業省1970、p.320；長島1986、p.25）。これが、商工省が最初に表明した長期鉄鋼生産計画であり、後に「小川案」と呼ばれるようになった。1935年の鋼材生産実績が400万トン強であったことを考慮すると、5年間にわたって年率8.3%程度の増産をめざすかなり野心的な計画とであり、商工省はこれを参照して、滞っていた日本製鉄以外の高炉認可を進めたと言える（図1）。

1936年末にいわゆる「馬場財政」の下で大規模な予算案が公表されると、直ちに物価の高騰と輸入の急増が生じ、それは特に鉄鋼で著しかった（図1、2）。この事態を受けて商工省は1936年12月に鉄鋼の長期生産計画を上方改訂した（長島1986、p.27）。商工大臣は引き続き小川郷太郎であったが、この案は後に、次の林銑十郎内閣の商工大臣伍堂卓雄の名前をとって「伍堂案」と呼ばれるようになったものである。表1の④に示した通り、本案では1941年の日本の鋼材生産が620万トンと、「小川案」の1.2倍以上に設定されている。

## 図1、図2

こうして製鉄業奨励法に基づく許認可行政の運用のための参照枠として作成が始まった鉄鋼生産に関する長期計画は、以後、その性格を変えた。1937年2月に成立した林内閣は、陸軍の要求を受け入れて、軍需関連産業の「生産力拡充」に関する長期計画の作成に着手し、鉄鋼の長期生産計画はその一部に統合されたからである（中村・原1970a, b；山崎1987, 2011；岡崎1989, 2026）。

生産力拡充計画の策定を担当した企画庁の要請をうけて、1937年春以降、商工省は生産力拡充計画の対象となる所管産業の長期計画の作成に取り組み、4月～9月に作成された諸計画の中に鉄鋼の文脈で当時の商工次官吉野信次の名前をとって「吉野案」と呼ばれて

きた計画が含まれる（表1の③）。同案は1941年の鋼材生産を800万トンとする等、「伍堂案」をさらに大きく上方改訂していた。

表1

1937年7月の日中戦争勃発とそれにとまなう物資需給の一層の逼迫に対処するため、企画庁（1937年10月以降、企画院）が短期の需給計画である物資動員計画（物動）の作成に集中したことから、一時生産力拡充計画に関する作業は中断したが、1938年物動の策定が終わった1938年初めから、再度、生産力拡充計画の作成作業が再開された（中村・原1970b；山崎1987, 2011）。その過程で1938年8月に企画院が作成した計画が表1の②である。この計画は、日本が勢力圏に組み込んだ「満州」・「北支」に関する計画を含み、日本に関しては吉野案の鋼材生産計画をさらに1割程度上方改訂している。

しかし、すでに各年度の資材配分を定めた物資動員計画が機能していたことから、この案は物動との整合性の観点から修正を受けた。物動の資材配分の実務を主に担当した商工省臨時物資調整局との調整の結果、1938年8月の生産力拡充計画案は鉄鋼に関する部分も含めて縮小改訂された（山崎1987, 2011；岡崎1989）。その結果作成されたのが1939年1月に閣議決定された「生産力拡充計画」である（表1の①）。縮小されたとはいえ、「吉野案」を若干上回っている。

閣議決定された生産力拡充計画は、根本方針として「日満支間相互の緊密なる連絡強調の下に日満支を通ずる総合的計画を樹立する」こと、「重要資源に付我勢力圏内に於ける自給自足の確立に努め以て有事の場合に於ても可及的第三国資源に依存することなからしむることを目標とする」ことを掲げている。この方針を反映して、同計画は満州と北支の長期計画を参考として添付している。

この方針は鉄鋼生産計画の内容にも反映されている。すなわち、日本の鋼材生産が1938年度から1941年度にかけて1.6倍と設定される一方、同じ期間の銑鉄生産と鉄鉱石生産の倍率はそれぞれ1.9、2.5とされている。さらに満州と北支においても銑鉄と鉄鉱石の大幅な増産が計画されていた（表1の①）。勢力圏内における銑鉄と鉄鉱石の急速な増産によって、アメリカを中心とする屑鉄輸入、インドを中心とする銑鉄輸入への依存から脱却することが目指されていた。そしてこれは、「小川案」以来の一貫した商工省の方針でもあった。

### 3.各年度「実施計画」と実績

生産力拡充計画を実施に移すために、1939年度～1943年度の各年度、それぞれ当該年度に関する「生産力拡充実施計画」が作成され、閣議決定を受けた。これらは作成にあたって資材配当・生産に関して各年度の物資動員計画と調整され、少なくとも1941年度まで、両計画はかなりの整合性を維持していた（岡崎2026）。以下、本節では、鉄鋼に関し

て、1939年1月に閣議決定された四カ年計画としての「生産力拡充計画」（以下、「四カ年計画」）、各年度実施計画と実績の関係を検討する。実績については、各年度実施計画に記載されている前年度実績データを使用する。

まず生産について、銑鉄、普通鋼鋼材の順に見る。鋼塊は各年度実施計画に生産計画が記載されていないため取り上げない。図3のパネルAは銑鉄の四カ年計画、実施計画および実績の値を示している。四カ年計画の計画期間は1941年度までだが、同計画最終年度の生産目標と1942年度の実施計画・実績との関係を見るために、四カ年計画の1942年度には1941年度の値を入れてある。これによると、1939年度の実施計画は、ほぼ同時期に策定されたこともあって、四カ年計画に近い値となっているが、翌年度以降、実施計画は四カ年計画から大きく乖離した。この理由については鉄鉱石に関するパネルBの図が示唆的である。鉄鉱石生産の実施計画は1939年度からすでにかなり四カ年計画と相違し、乖離は1940年度にさらに拡大した。四カ年計画は国内鉄鉱石開発に関する過度な期待に基づいていたと見ることができる。銑鉄生産について、実施計画と実績の乖離は比較的小さく、また1942年度まで実績が急速に増加していることが注目される。実績／実施計画は1939年度には88.6%だったが、1940年度以降はいずれも90%台となっている。ただし、実施計画は物資動員計画の配分基準となるため、小さな乖離でも配給を混乱させる可能性があることに注意する必要がある（岡崎1988、2026）。

図3のパネルCはパネルA・Bに対応する普通鋼鋼材に関する図である。1939年度は実施計画が四カ年計画とほぼ一致しているが、銑鉄と同様に1940年度に大きく乖離し、しかも1941年度にかけて乖離がより大きくなっている。これには銑鉄生産の遅れに加えて1940年10月以降、米国の屑鉄禁輸が行われたことによる。上述のように生産力拡充計画は、本来こうした事態に対処可能な生産構造を構築することをめざしていたが、予想より早く、その途上で屑鉄禁輸という事態に直面したことは日本の鉄鋼生産計画を大きく混乱させた。鋼材生産実績も実施計画とほぼ並行して漸減した。実績は実施計画を下回り、実績／実施計画は高い年度（1941年度）で91.4%、低い年度（1939年度、1942年度）では81.4%、82.8%であった。この乖離が普通鋼鋼材の配給に深刻な影響を与えた（岡崎1988、pp.89-90）。

### 図3

次に設備計画を銑鉄、鋼塊、普通鋼鋼材について検討する。岡崎(2026)で指摘されているように四カ年計画は設備計画を持たないので、生産計画を設備計画と読み替える。四カ年計画の生産目標に対してどの程度の設備能力が計画され実際に確保されたかを知るためである。図4のパネルAは銑鉄（製銑）設備能力について、四カ年計画、実施計画、実績を比較している。実施計画・実績ともに1939年度にすでに四カ年計画を相当上回り、以後、乖離が縮小するが1941年度、1942年度もほぼ四カ年計画と重なっている。実施計画

と実績が各年度ともほぼ一致していることも注目される。実績／実施計画比率は 97.7% (1942 年度) と 104.1% (1940 年度) の間に収まっている。

図 4 のパネル B は鋼塊（製鋼）設備能力に関するパネル A に対応する図である。1939 年度実施計画は鋼塊に関する設備計画を含まない。四カ年計画と実施計画を比較すると 1940 年度は近接しているが、1941 年度に乖離が広がった。1940 年 10 月の屑鉄禁輸によって製鋼設備拡大の意味が低下したことを反映している。一方、実績は実施計画とよく一致している。実績／実施計画は 1940 年度には 93.4%であったが、1941 年度、1942 年度にはそれぞれ 100.9%、105.1%となっている。

最後に図 4 のパネル C は普通鋼鋼材（圧延）設備能力に関するパネル A、B に対応する図である。実施計画・実績が 1939 年度から大きく四カ年計画を上回っている。これは四カ年計画の値が実際には生産計画であること、および圧延設備に固有の事情によると考えられる。圧延設備は条鋼、鋼板、線材、鋼管等、鋼材品種別に分かれており、さらに条鋼の中で大形と中小形の区別、鋼板の中で中厚板と薄板の区別がある等、細分化されている。そのため、品種毎の生産量の変化に対応するために、ある程度の余剰能力を持つ必要がある。一方、実施計画と実績はよく一致している。実績／実施計画は 95.7% (1942 年度) と 115.3% (1941 年度) の間に収まっている。

図 4

以上、図 3、図 4 によって検討してきた通り、生産力拡充計画に基づいて行われた設備拡大と生産増加の結果は明瞭である。一方で、生産については、実施計画で四カ年計画が大きく下方修正され、さらに実績は実施計画を下回ることが多かった。一方で、設備については、実績において設備能力が銑鉄、鋼塊、鋼材ともに増大し、四カ年計画の生産目標を実現可能な規模に達した。設備計画の高い実績については、鉄鋼だけでなく他の生産力拡充計画対象産業についても確認されている（岡崎 2026）。

鉄鋼設備の拡大を支えた条件として、生産力拡充実施計画における資材配当について見ておこう。各年度の実施計画は設備拡充のため、表 2 のような 20 種類前後の資材を鉄鋼部門に配当した。さまざまな物量単位・金額単位の各種資材の配当を俯瞰的に把握するため、岡崎(2026)が用いている各物資の 1940 年価格を使用して物量を金額単位に変換した。表 2 は、1940 年度まで、特に 1940 年度に多額の資材が配当されたことを示している。1940 年度に配当された主な資材は普通鋼鋼材のほか、耐火レンガ、セメント、国産金属工作機械等であった。いずれも鉄鋼設備の拡大に欠くことができない資材である。1941 年度以降、資材配当額は大きく減少し、設備の拡大より、それまでに拡大された設備の有効利用に重点が移動したことを示している。一方で、1943 年度まで継続して毎年度 1 億円以上の資材が配当されていたことも注目されよう。

表 2

設備能力が戦時期に拡大したことは、生産力拡充計画を長期的に評価するうえで重要な事実である。そこで、以下では個別設備のレベルで各年度の実施計画に計上された設備の建設状況を追跡する。同様の分析は岡崎（1988）で行われているが、ここでは同論文が用いた資料に加えて戦争直後までカバーする別の資料を用いて、より長期的に建設状況を追跡する。設備建設実績に関する基本資料として用いるのは、日本鉄鋼会調査部「鉄鋼設備建設年次別調：昭和 12 年－22 年」<sup>1</sup>である。同資料は、高炉については各高炉の建設年次、平炉・転炉については各プラントで各年に建設された設備の 1 回能力と基数を、圧延設備については大形条鋼、中小形条鋼、線材、厚板、中板、薄板等の設備種類別に各プラントで各年に建設された設備の年産能力を表示している<sup>2</sup>。この資料を中心に、岡崎（1988）が用いている商工省鉄鋼局製鉄課「第 1 次生産力拡充計画設備拡充計画実績調（普通鉄、普通鋼塊、普通鋼々材）」<sup>3</sup>、各社社史を組み合わせ使用する。

表 3 は、各年度の実産力拡充実施計画、および 1940 年 12 月に閣議決定された「鉄鋼生産力拡充計画」に 1 度以上計上された高炉について、計画への計上と建設の状況を示している。1940 年 12 月の計画は、同年 10 月に行われた米国の屑鉄禁輸に対応して、急遽 1940 年度実施計画の設備計画を改訂するとともに、1942 年度までの設備計画を示したものである（長島 1986；岡崎 1988）。表の中で“✓”は表頭の各計画にその高炉が計上されていたことを示し、“○”は各計画が対象とする年度内の暦年末までにその高炉が建設されたことを示す。これによると、いずれかの計画に計上された高炉 14 基のうち、11 基が 1943 年までに建設が終わっていた。1943 年までに建設されなかったのは 1942 年度から計上され、1945 年に建設された日本鋼管扇町工場の 600 トン高炉 1 基と、大谷重工業の 600 トン高炉 2 基であり、後者のうち少なくとも 1 基は未完成のまま北支那製鉄株式会社への移設が行われた（白木沢 2011；長島 2024）。

表 3

表 4 は、表 3 と同様に、平炉・転炉の設備計画と建設状況を示している。表頭の各計画に少なくとも 1 度計上されたことがある設備は 35 基のうち 24 基が 1943 年末までに建設されている。他の 11 基のうち日本製鉄広畑工場の 150 トン平炉 1 基は 1944 年に建設された、また住友金属工業和歌山工場の 150 トン平炉 1 基は 1943 年度にはじめて計上されたものであった。これら以外の 9 基は中山製鋼および大谷重工業のものであった。中山製鋼

<sup>1</sup> 東京大学経済学部資料室所蔵「眞板氏旧蔵鉄鋼資料」所収。

<sup>2</sup> 電気炉についても平炉・転炉と同様の形式のデータがあるが、ここでは使用しない。

<sup>3</sup> 京大学経済学部資料室所蔵「眞板氏旧蔵鉄鋼資料」所収。

の100トン平炉3基は1939年度実施計画から1941年度実施計画まで計上されていたが1942年度実施計画以降は計上されず、また完成の記録もないことから建設が中断されたものと推測される。大谷重工業の100トン平炉6基は、1940年度実施計画に計上されていたが1940年12月の改訂計画にはないことから、屑鉄の不足を踏まえて、ここで計画が中止されたものと考えられる。

表4

#### 4.生産力拡充計画の長期的インパクト

生産力拡充計画に基づいて建設された鉄鋼生産設備は日本内地の生産能力の中でどの程度のウェイトをもったであろうか。まず、内地の生産能力の推移を、前節で使用した日本鉄鋼会調査部「鉄鋼設備建設年次別調：昭和12年－22年」によって観察する（図5）。製鉄設備能力（高炉）は、1937年末の246万トンから1941年に525万トンまで急増し、以後、ほぼ横ばいになる。一方、製鋼設備能力（平炉・転炉）は1937年の391万トンから1944年の737万トンまで増加を続け、圧延設備能力は1937年の612万トンから1943年の893万トンまで増加を続けた。基本的に同じ資料に基づいているので当然ではあるが、前節で示した個別設備の建設状況と対応している。

図5

このデータから、生産力拡充計画の下で建設された設備の生産能力が、各年末の生産能力に占める比率を算出することができる。1938年末から各年末までの設備能力の増加分を各年末の設備能力で除した比率である（図6）。製鉄設備については、1939年以降、比率が急増し、1941年に頭打ちになるが、終戦直後の1945年末の比率は47.8%に達する。製鋼設備における比率は1944年まで上昇し、1945年末の比率は42.1%となった。また圧延設備における比率は1943年まで上昇し、1945年末の比率は26.2%である。これらの比率は、生産力拡充計画が、日本の鉄鋼生産能力に対して、少なくとも無視できない「遺産」を残したことを示している。

図6

戦時期に建設された設備が戦後日本の鉄鋼生産能力に対する比率については、岡崎（2010）が、通商産業省通商鉄鋼局調査課「鉄鋼一次製品設備能力調査集計」（1949年12月末）、通商産業大臣官房調査統計部鉄鋼調査統計室他「鉄鋼生産設備能力調」（1955年12月末）、通商産業大臣官房調査統計部他「鉄鋼生産設備の現況」（1960年末）の設備別データを用いて検討している。岡崎（2010）は期間の区分を1935年－1939年、1940年

ー1944年等としているため、あらためて同じデータを用いて1939年ー1945年に建設された設備の能力比率を算出した(表5)。異なる資料によるため、直接には図6と接続しないが、これによると、1939年ー1945年に建設された設備の生産能力は、いわゆる鉄鋼第一次合理化計画を経た1955年にも高炉、平炉・転炉、圧延機でそれぞれ全生産能力の38.2%、38.1%、27.0%を占めた。

表5

生産力拡充計画の下で建設された設備が生産能力においてこれだけの比率を維持していたとすると、それら設備は生産にも長期的なインパクトを与えた可能性がある。そこで、鉄鋼生産力拡充計画の生産に対するインパクトを次のような回帰分析によって検証する。

$$\ln(\text{生産}_{it} + 1) = \alpha + \beta_t (\delta_t \times \text{生産力拡充}_i) + \gamma_i + \delta_t + \varepsilon_{it} \quad (1)$$

生産<sub>it</sub>: プラントiのt年における生産量

$\delta_t$ : 年固定効果

生産力拡充<sub>i</sub>: 各年度の生産力拡充実施計画に少なくとも1回設備拡充計画が計上されたプラントは1、その他プラントは0となるダミー変数

$\gamma_i$ : プラント固定効果

$\varepsilon_{it}$ : 誤差項

データは、商工省金属局編(1943)、資源庁長官官房統計課編(1950)、日本鉄鋼連盟(1951、1956、1961)から採った。対象は鋼材に限定する。銑鉄と粗鋼を対象としないのは、銑鉄はプラント数が少なく、粗鋼についても平炉・転炉を持つプラントは限られるため、生産力拡充計画の対象となったプラントとそれ以外のプラントの間の効果の識別が難しいことによる。鋼材生産を対象とするため、圧延設備が生産力拡充実施計画に計上されたプラントを生産力拡充計画の対象プラントとする。サンプルは1935年に鋼材を生産していたプラントとし、1935年ー1948年、1950年、1955年、1960年のデータを使用する。サンプル内のプラントは21、うち生産力拡充計画の対象は7、サンプル数は355プラントー年である。

回帰分析の結果に基づいて $\beta_t$ の推定値の時間的推移をイベントスタディーグラフの形で示すと図7のようになる。1938年まで明確なトレンドが認められない一方、1939年に値が上昇し、1942年ー1945年には10%水準で有意となる<sup>4</sup>。戦後は1946年ー1948年にほぼゼロに低下する一方、1950年から上昇し10%水準で有意になる<sup>5</sup>。生産力拡充計画で設

<sup>4</sup> 5%水準でも有意。

<sup>5</sup> 1%水準でも有意。

備拡充の対象となったプラントは、それ以外のプラントと比較して、戦時期、そして戦後復興期から高度経済成長初期にかけて、生産力拡充計画開始前より鋼材生産量が大きかったことを示す結果であり、生産力拡充計画のプラスの長期的インパクトを示唆している。

## 図 7

### 5.おわりに

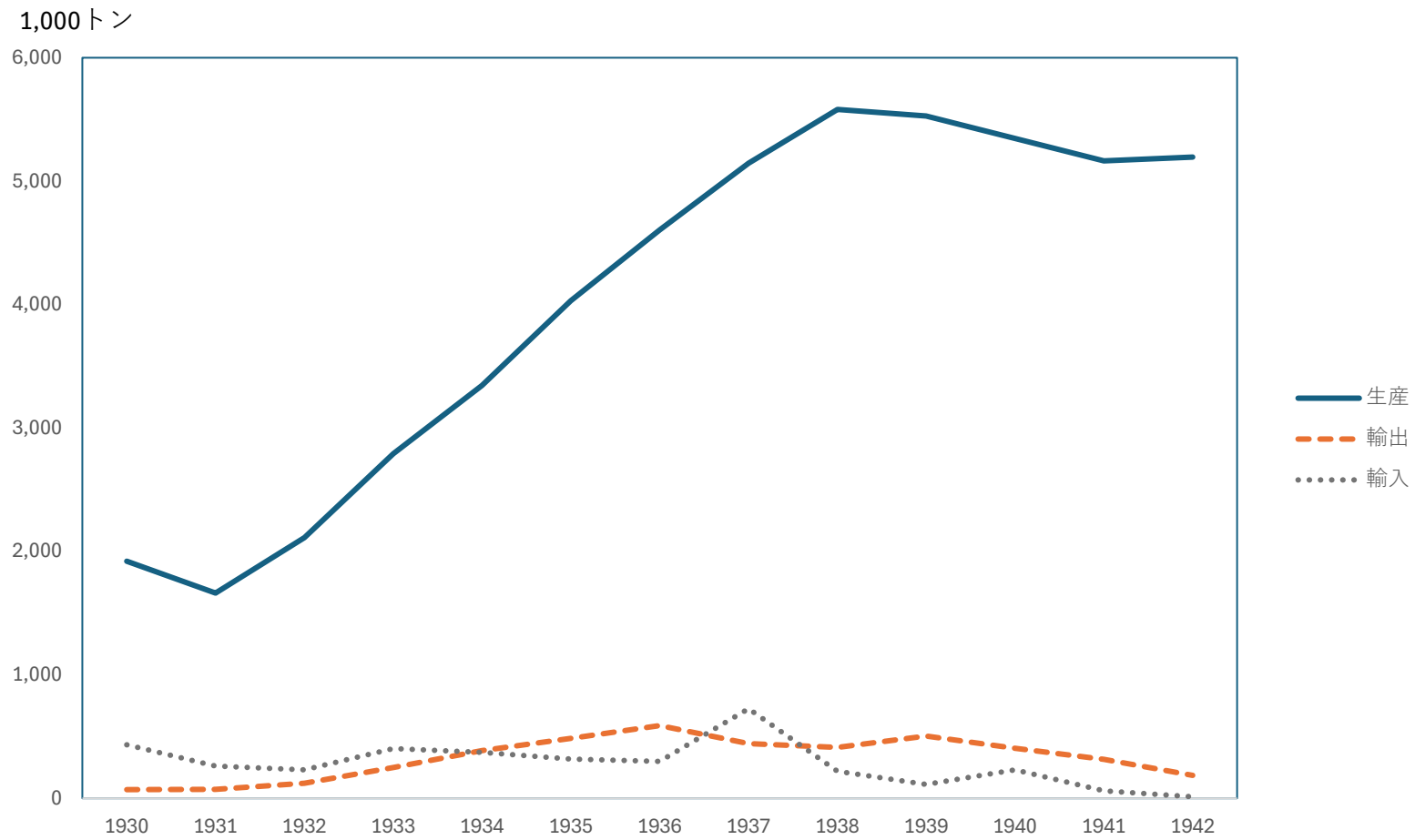
この論文では、鉄鋼生産に対する生産力拡充計画のインパクトを、いくつかの角度から検討した。まず計画と生産の関係については、先行研究が強調してきたように、生産実績は四カ年計画を大きく下回っただけでなく、各年度の実施計画も下回ることが多かった。一方で、設備については、先行研究の一部が指摘してきた通り、四カ年計画・実施計画に対する実績の比率は高い水準にあった。ここでは、実施計画に計上された個別設備の建設経過を追跡し、特に製鉄設備、製鋼設備（平炉・転炉）の多くが戦時期に完成されたことを示した。こうした設備拡充を支えた条件の一つが物資動員計画における継続的な資材配当であった。生産力拡充計画に基づいて建設された設備の生産能力は、終戦直後の 1945 年末、製鉄（高炉）、製鋼（平炉・転炉）、圧延の全生産能力のうち、それぞれ 47.8%、42.1%、26.2%を占め、第一次合理化を経た高度経済成長の出発点、1955 年にも引き続き高い比率を維持した。さらに、鋼材のプラントレベルのデータを用いた回帰分析によって、生産力拡充実施計画に圧延設備の拡充が計上されたプラントは、生産力拡充計画の実施前に比べて、それ以外のプラントより 1942 年から生産量が多くなり、1950、1955、1960 年にもその関係が有意に認められた。これらの結果は、生産力拡充計画が、設備拡大を通じて戦時期から戦後高度成長初期にかけて日本の鉄鋼生産にプラスのインパクトを与えたことを示唆している。

### 参考文献

- 飯田賢一編(1969)『現代日本産業発達史』第 4 巻 鉄鋼、交詢社
- 岡崎哲二 (1988)「第二次世界大戦期の日本における戦時計画経済の構造と運行－鉄鋼部門を中心として」『社会科学研究』(東京大学社会科学研究所) 第 40 巻第 4 号
- 岡崎哲二 (1989)「日中戦争前半期の日本における経済の計画化と鉄鋼部門」『社会科学研究』(東京大学社会科学研究所) 第 41 巻第 3 号
- 岡崎哲二 (2010)「戦後日本の鉄鋼合理化－鉄鋼生産設備のヴィンテージ変化とその生産性効果」原朗編『高度成長始動期の日本経済』東京大学出版会
- 岡崎哲二(2026)「『生産力拡充計画』の総括的評価」東京大学日本経済国際研究センター (CIRJE) ディスカッションペーパー、J-314
- 資源庁長官官房統計課編 (1950)『製鉄業参考資料 昭和 18 年－昭和 23 年』日本鉄鋼連盟
- 商工省金属局編 (1943)『製鉄業参考資料 昭和 18 年 8 月調査』非公刊

- 商工省鉱山局(1936)『昭和11年7月現行 製鉄業奨励関係法規』非公刊
- 白木沢旭児 (2011)「日中戦争の経済的特質－華北現地製鉄問題を中心に」『環東アジア研究センター年報』6
- コーヘン、ジェローム (大内兵衛訳) (1950)『戦時戦後の日本経済』上巻、岩波書店
- 通商産業省編(1970)『商工政策史』第17巻、商工政策史刊行会
- 中村隆英・原朗(1970a)「解題」日本近代史資料研究会『日滿財政経済研究会資料-泉山三六氏旧蔵』第1巻、日本近代史料研究会
- 中村隆英・原朗(1970b)「資料解説」中村隆英・原朗編『国家総動員』1(経済)、みすず書房
- 長島 修(1986)『日本鉄鋼統制成立史』法律文化社
- 長島 修(2024)「北支那製鉄株式会社の成立と崩壊」『立命館大学人文科学研究会紀要』137
- 原 朗・山崎志郎編 (1996 a)『生産力拡充計画資料』第2巻、現代資料出版
- 原 朗・山崎志郎編 (1996 b)『生産力拡充計画資料』第3、4、5、7、8巻、現代資料出版
- 山崎志郎「生産力拡充計画の展開過程」近代日本研究会編『戦時経済』(年報近代日本研究9) 山川出版：27-58
- 山崎志郎(2011)『戦時経済総動員体制の研究』日本経済評論社

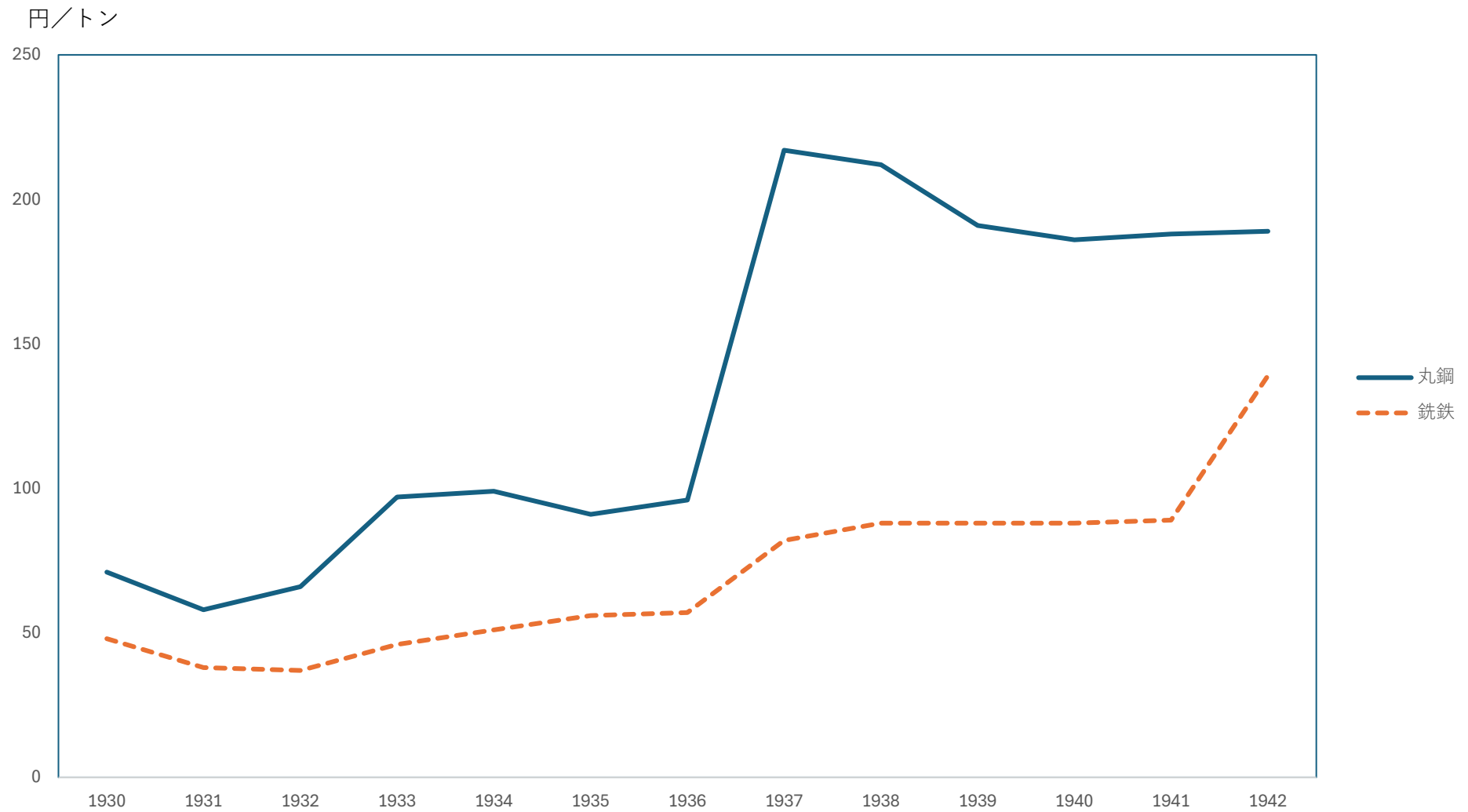
図1 鋼材国内需給



資料：商工省金属局（1943）。

注：朝鮮・台湾を含む「本邦」データ。

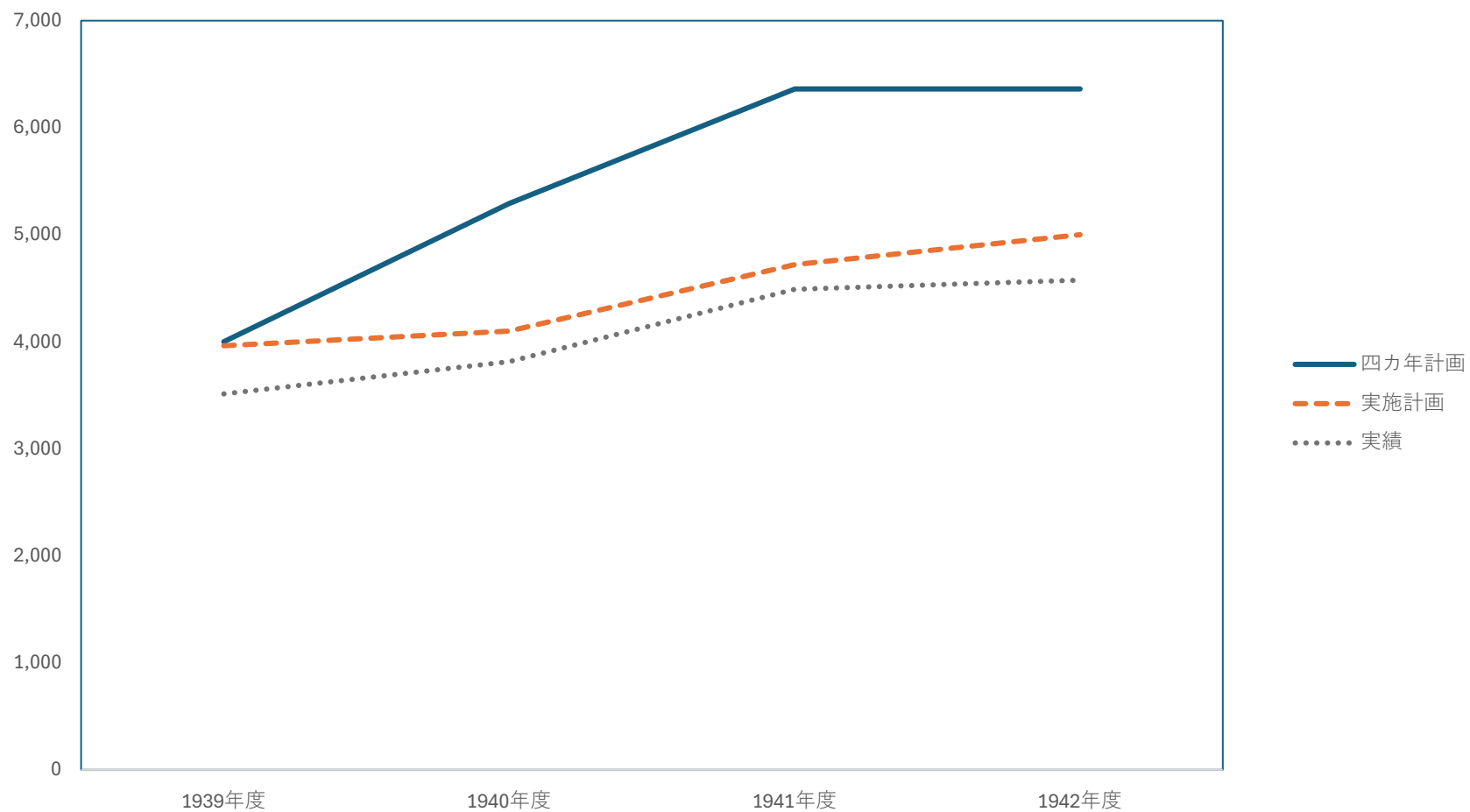
図2 鉄鋼価格



資料：商工省金属局編(1943)。

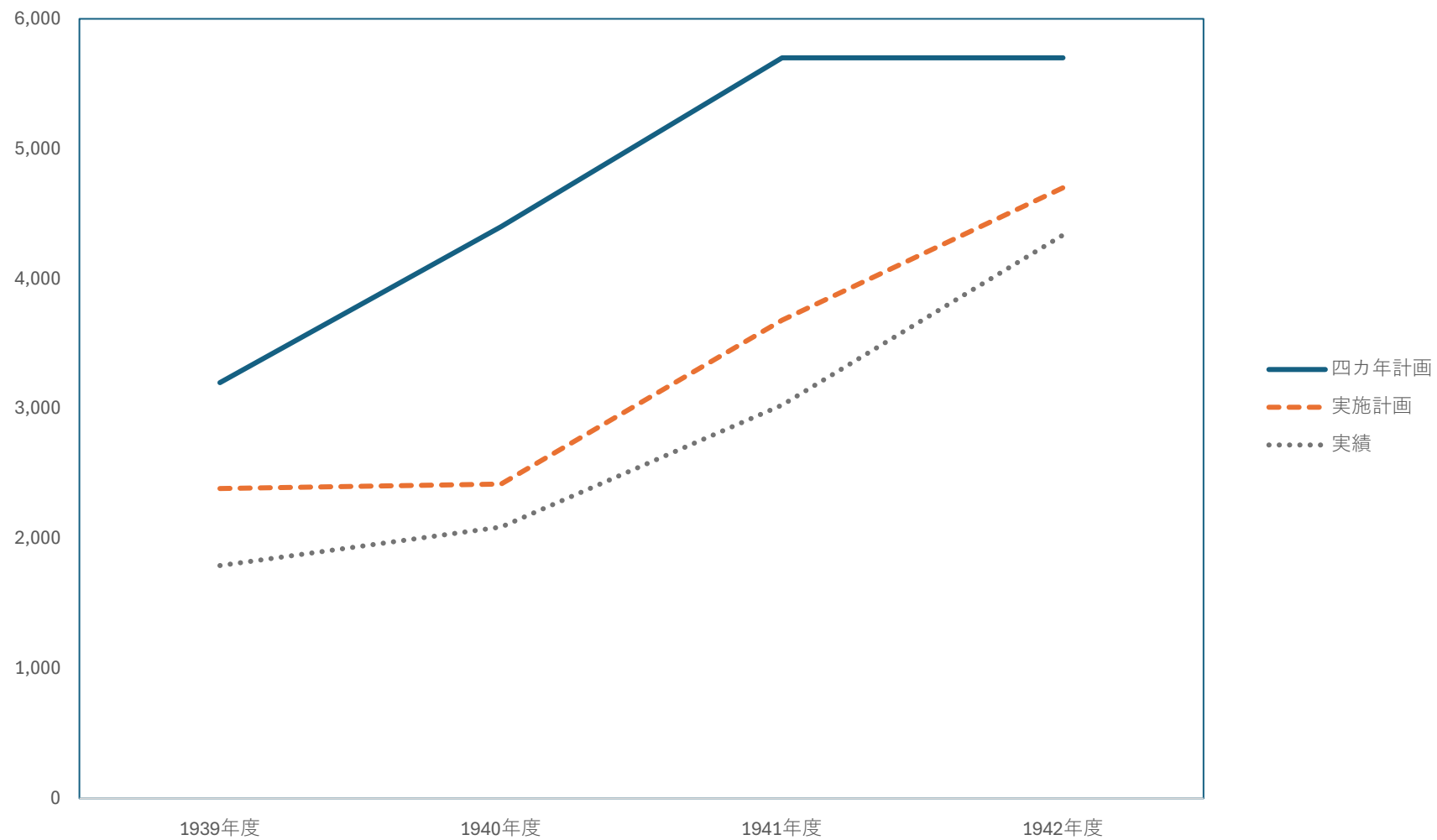
図3 鉄鋼生産計画と実績

A. 銑鉄  
1,000トン



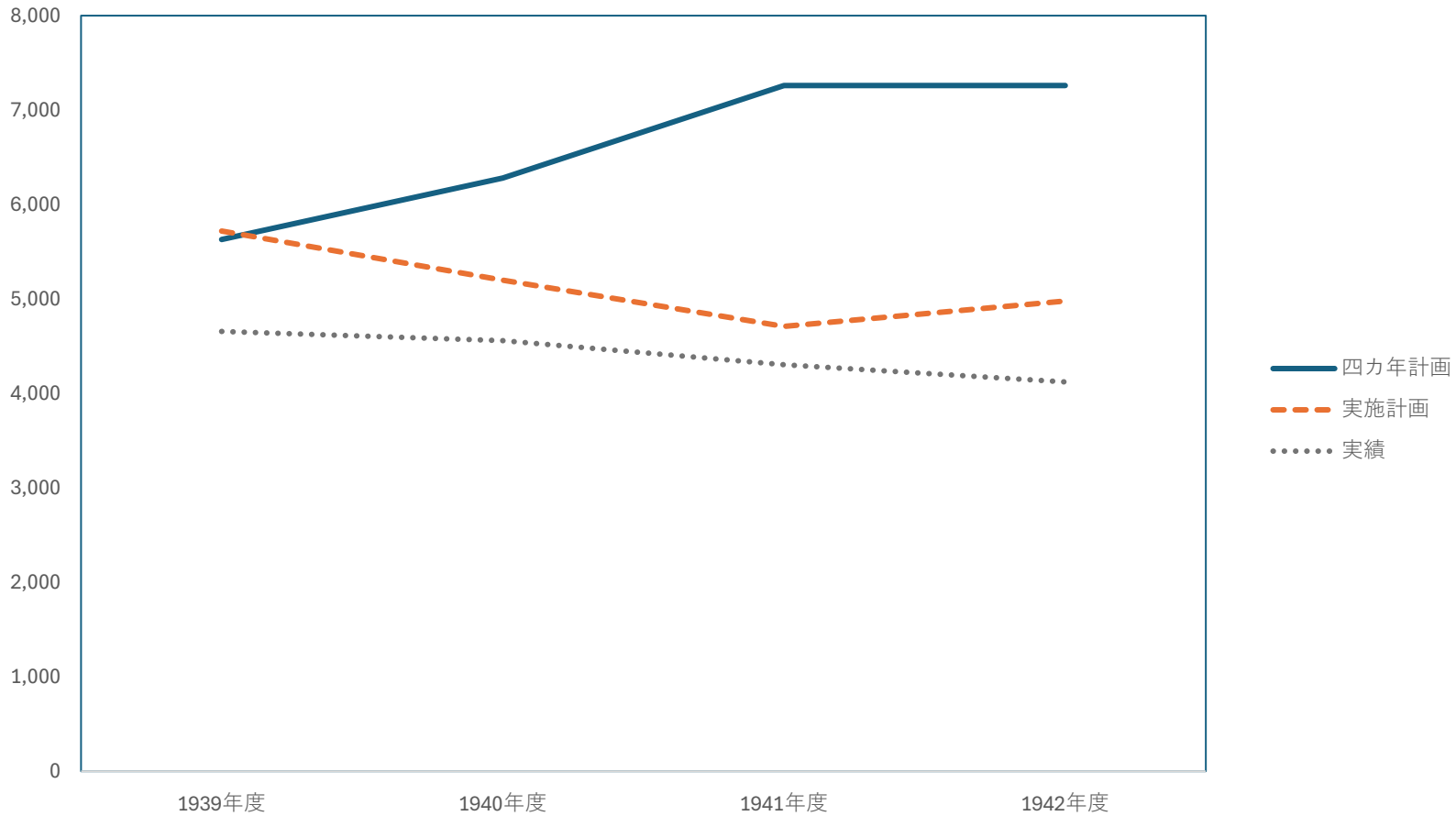
B.鉄鉱石

1,000トン



### C. 普通鋼鋼材

1,000トン

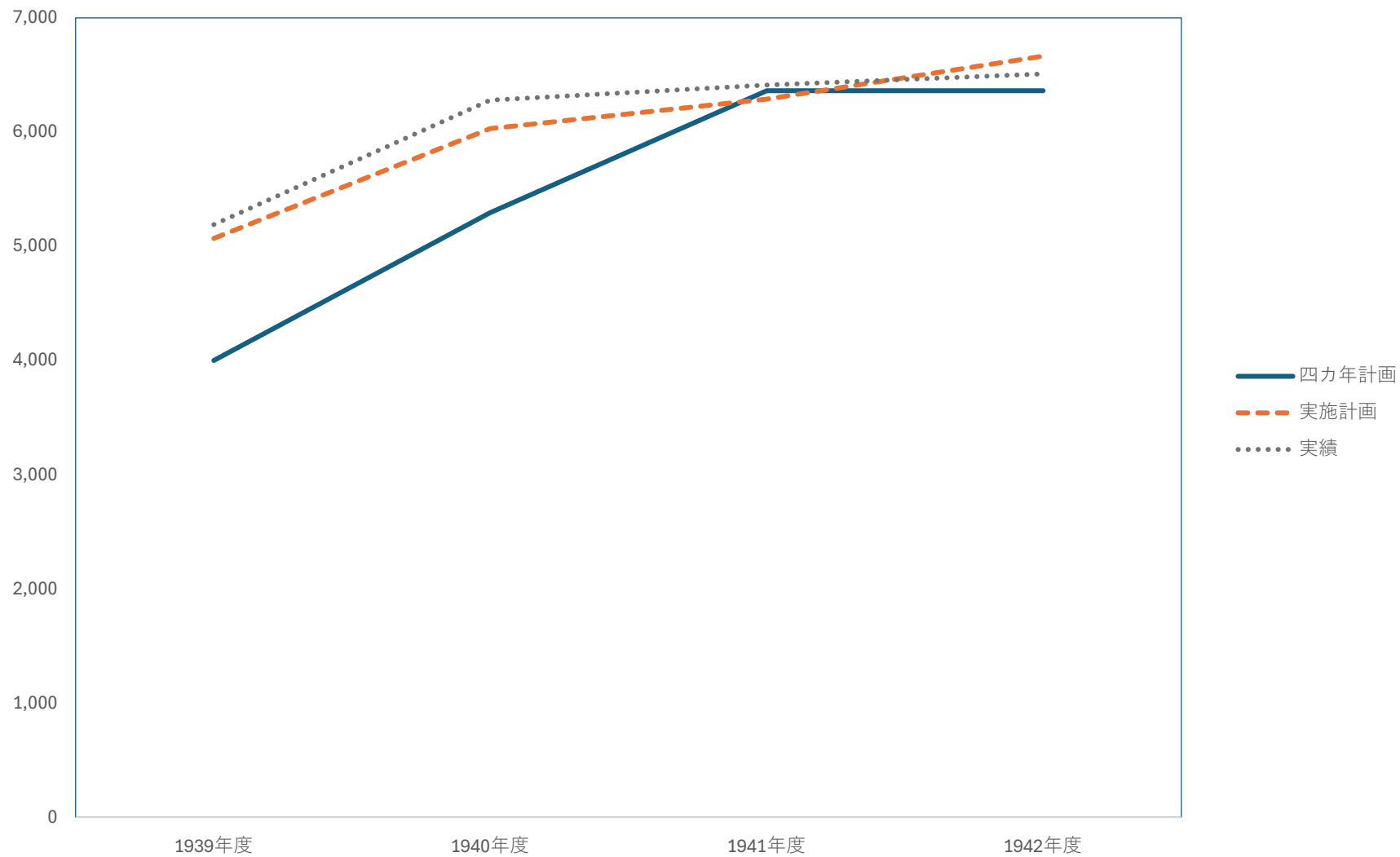


資料：「生産力拡充計画」（1939年1月17日閣議決定、国立公文書館デジタルアーカイブ）、  
原・山崎編（1996 b）より作成。

図4 鉄鋼設備計画と実績

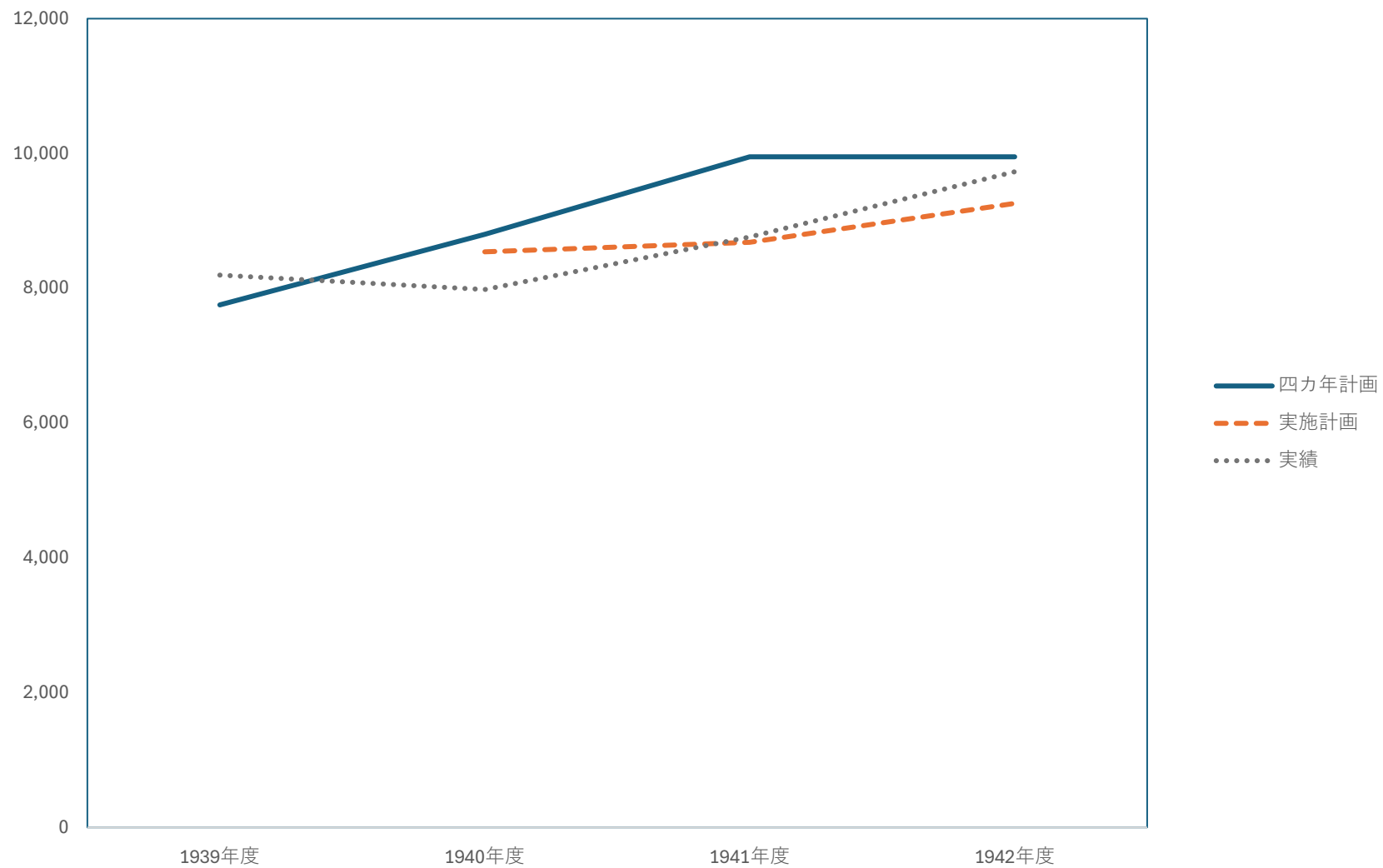
A. 銑鉄

1,000トン

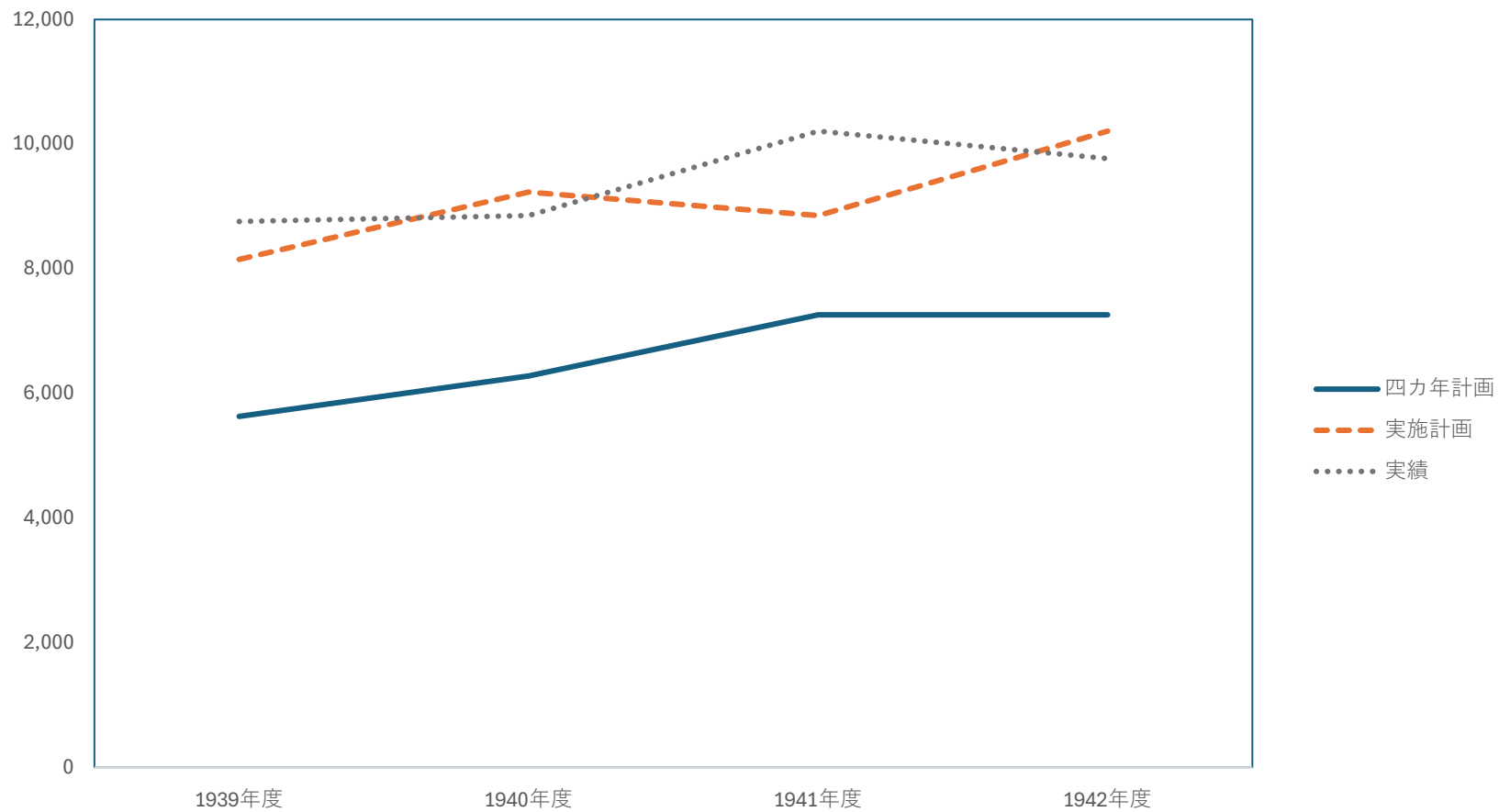


## B. 鋼塊

1,000トン

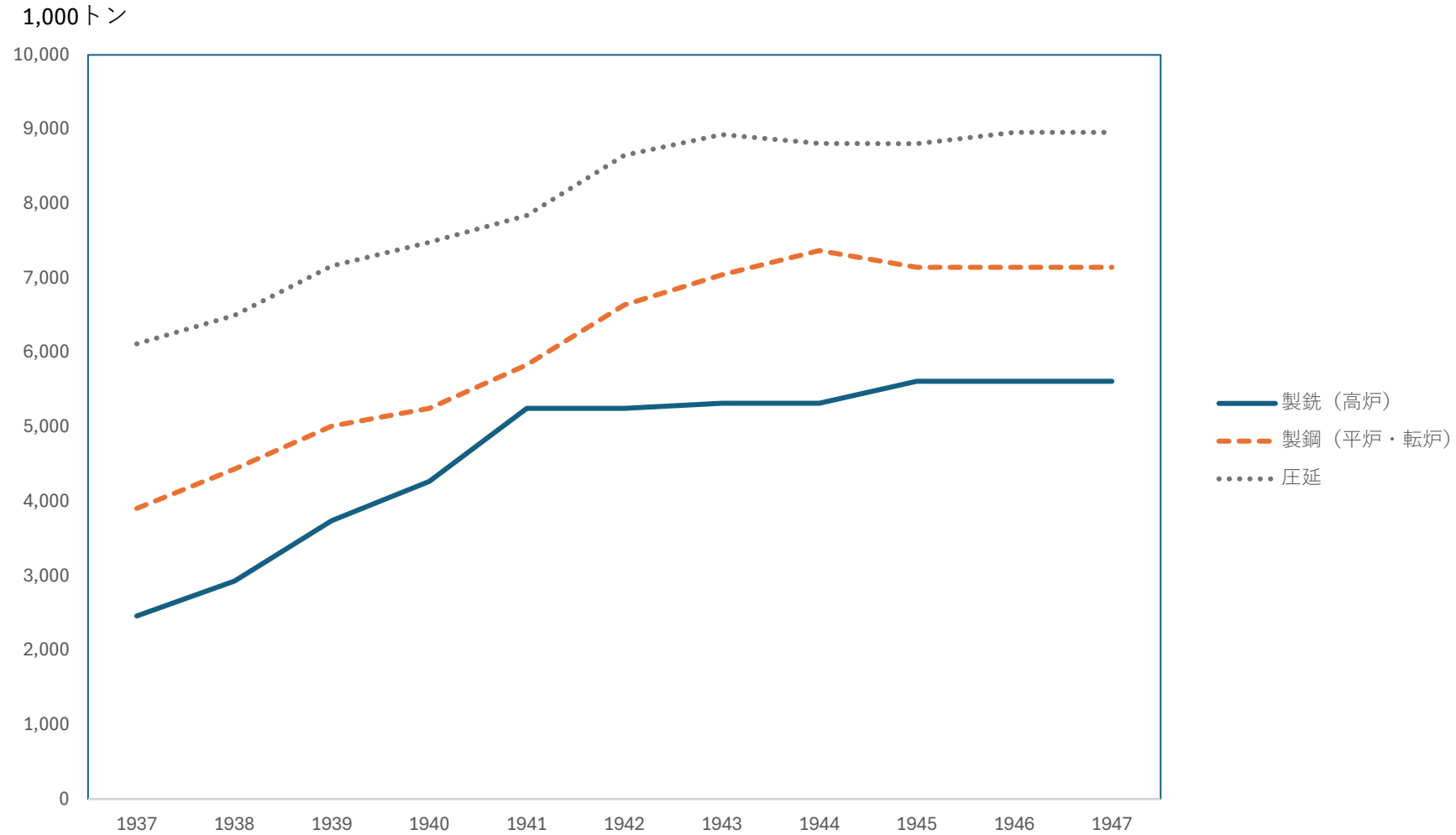


C. 普通鋼鋼材  
1,000トン



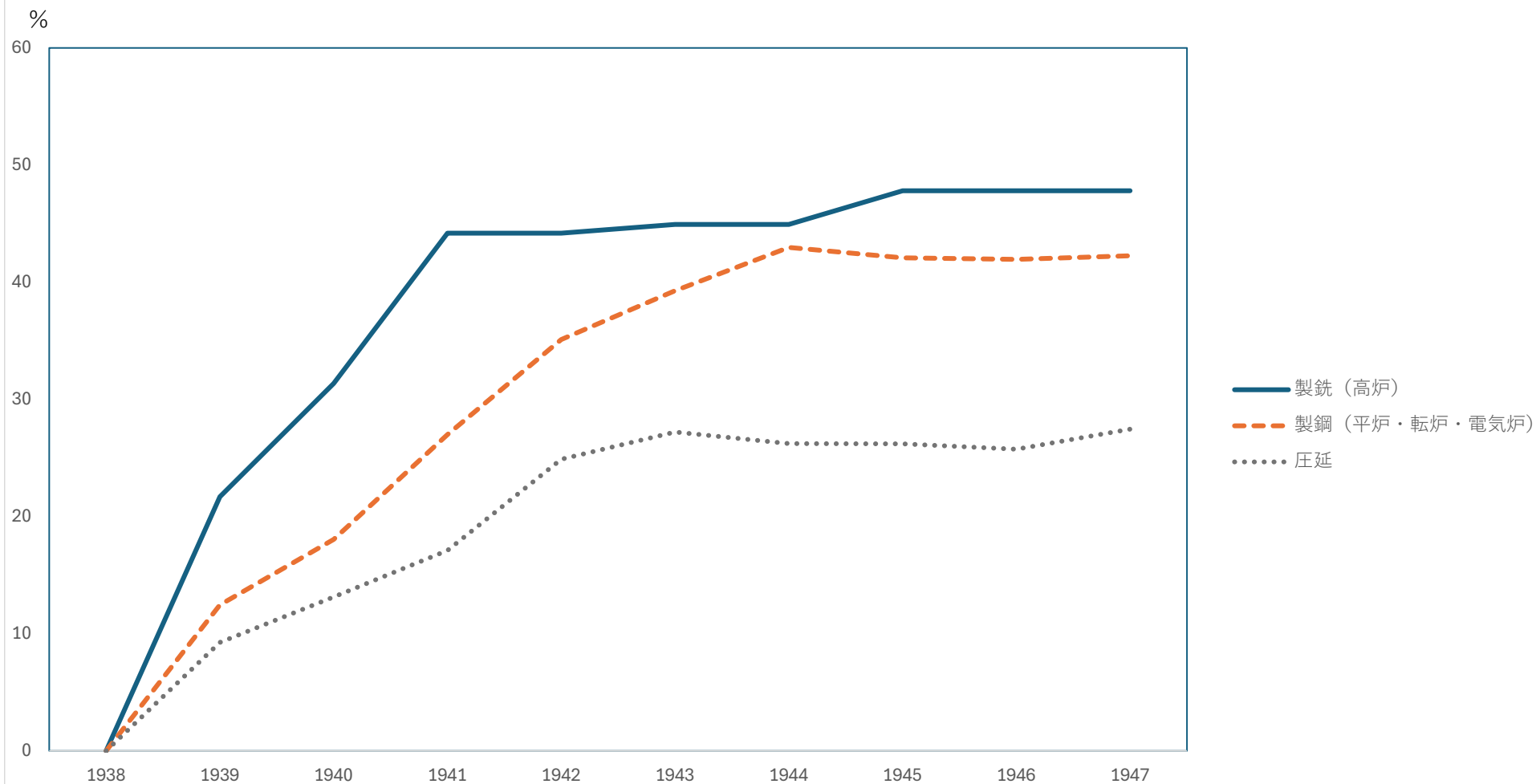
資料：表3参照。

図5 鉄鋼生産能力の推移（日本内地）



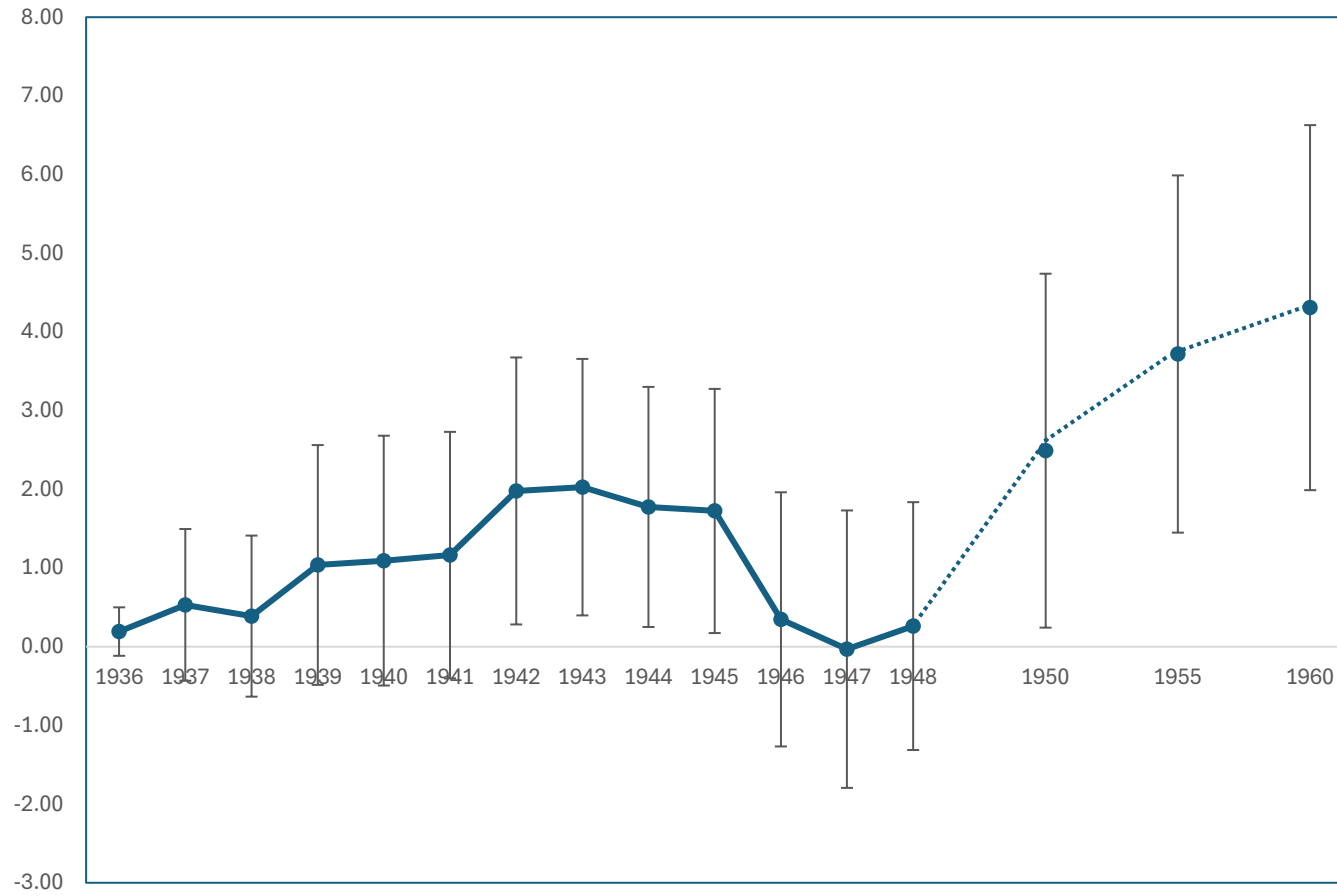
注：日本鉄鋼会「鉄鋼生産設備建設年次別調査表：昭和12年－22年」（東京大学経済学部資料室所蔵「眞板氏旧蔵鉄鋼資料」）。

図6 1939年以降完成設備の各年末設備能力に対する比率



資料：図6を参照。

図7 生産力拡充計画の長期的インパクト：鋼材生産に関するイベントスタディグラフ



資料：本文参照。

注：エラーバーは90%信頼区間を示す。

表1 生産力拡充計画（1939年1月17日）に至る鉄鋼長期生産計画の比較

|  |            |         | 1,000トン |        |        |        |        |       |
|--|------------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|-------|
|  |            |         | 1938年度  | 1939年度 | 1940年度 | 1941年度 | 1942年度 |       |
| ①「生産力拡充計画」<br>(1939年1月17日、閣議決定)、年度         | 日本         | 鋼材      | 5,135   | 6,300  | 7,100  | 8,260  |        |       |
|  |            | 普通鋼鋼材   | 4,615   | 5,630  | 6,280  | 7,260  |        |       |
|  |            | 特殊鋼・鋳鍛鋼 | 520     | 670    | 820    | 1,000  |        |       |
|  |            | 普通鋼鋼塊   | 6,310   | 7,753  | 8,799  | 9,950  |        |       |
|  |            | 銑鉄      | 3,300   | 4,000  | 5,293  | 6,362  |        |       |
|  |            | 鉄鉱石     | 2,250   | 3,200  | 4,400  | 5,700  |        |       |
|  | 満州<br>(参考) | 鋼材      | 335     | 395    | 557    | 1,038  |        |       |
|  |            | 鋼塊      | 620     | 655    | 1,039  | 2,027  |        |       |
|  |            | 銑鉄      | 910     | 1,760  | 2,350  | 3,325  |        |       |
|  | 北支<br>(参考) | 鉄鉱石     | 3,286   | 5,315  | 7,295  | 11,200 |        |       |
|  |            | 鋼材      | …       | 0      | 0      | 0      | 130    |       |
|  |            | 銑鉄      | …       | 45     | 141    | 210    | 571    |       |
|  |            |         | 鉄鉱石     | …      | 290    | 922    | 1,260  | 1,689 |
| ②企画院「鉄鋼生産力拡充計画」<br>(1938年8月1日)、年度          | 日本         | 鋼材      | 6,150   | 6,700  | 7,020  | 9,000  | 9,700  |       |
|  |            | 普通鋼鋼材   | 5,630   | 6,030  | 6,200  | 8,000  | 8,550  |       |
|  |            | 特殊鋼・鋳鍛鋼 | 520     | 670    | 820    | 1,000  | 1,150  |       |
|  |            | 鋼塊      | 7,016   | 7,997  | 8,989  | 10,038 | 11,041 |       |
|  |            | 銑鉄      | 3,300   | 4,515  | 5,859  | 7,131  | 7,523  |       |
| ③商工省「鉄鋼生産力拡充五ヶ年計画（未定稿）」<br>(1937年9月15日)、暦年 | 日本         | 鋼材      | 6,000   | 6,600  | 7,300  | 8,100  | 8,900  |       |
|  |            | 鋼塊      | 6,560   | 7,280  | 8,000  | 8,690  | 9,190  |       |
|  |            | 銑鉄      | 3,300   | 4,500  | 5,460  | 6,710  | 7,850  |       |
| ④商工省「鋼材需給計画表」「銑鉄需給計画表」<br>(1936年12月16日)、暦年 | 日本         | 鋼材      | 5,000   | 5,300  | 5,600  | 6,200  | 6,500  |       |
|  |            | 銑鉄      | 3,280   | 3,830  | 4,250  | 4,950  | 5,420  |       |

資料] ①、②は国立公文書館デジタルアーカイブ、③は原・山崎編（1996a）、④は『昭和財政史資料』第7号第22冊。

表2 鉄鋼生産力拡充実施計画の資材配当

|          | 数量単位 | 数量      |         |         |         |         | 金額（1,000円、1940年価格） |         |         |         |         |
|----------|------|---------|---------|---------|---------|---------|--------------------|---------|---------|---------|---------|
|          |      | 1939    | 1940    | 1941    | 1942    | 1943    | 1939               | 1940    | 1941    | 1942    | 1943    |
| 計        |      |         |         |         |         |         | 185,737            | 519,992 | 115,069 | 126,212 | 103,781 |
| 普通鋼鋼材    | トン   | 503,543 | 296,714 | 210,227 | 186,527 | 148,030 | 140,992            | 83,080  | 58,864  | 52,228  | 41,448  |
| 普通鉄      | トン   | 181,873 | 111,546 | 78,536  | 263,047 | 173,500 | 20,006             | 12,270  | 8,639   | 28,935  | 19,085  |
| 屑鋼       | トン   | 0       | 10,470  | 6,189   | 5,129   | 1,600   | 0                  | 1,550   | 916     | 759     | 237     |
| 鍛鋼       | トン   | 0       | 6,604   | 4,307   | 8,283   | 3,110   | 0                  | 3,005   | 1,960   | 3,769   | 1,415   |
| 鋳鋼       | トン   | 0       | 17,464  | 17,009  | 13,301  | 10,245  | 0                  | 7,946   | 7,739   | 6,052   | 4,661   |
| 特殊鋼鋼材    | トン   | 6,014   | 5,136   | 8,200   | 8,895   | 6,376   | 12,628             | 10,786  | 17,220  | 18,680  | 13,390  |
| ニツケル     | トン   | 0       | 30      | 4       | 21      | 12      | 0                  | 108     | 13      | 76      | 44      |
| 耐火煉瓦     | トン   | 0       | 886,537 | 0       | 0       | 0       | 0                  | 96,076  | 0       | 0       | 0       |
| 電気銅      | トン   | 6,922   | 4,430   | 2,016   | 1,259   | 1,023   | 7,960              | 5,095   | 2,318   | 1,448   | 1,176   |
| 鉛        | トン   | 1,927   | 925     | 987     | 859     | 510     | 694                | 333     | 355     | 309     | 184     |
| 亜鉛       | トン   | 14      | 805     | 793     | 635     | 905     | 8                  | 443     | 436     | 349     | 498     |
| 錫        | トン   | 240     | 143     | 169     | 167     | 124     | 1,080              | 644     | 759     | 752     | 558     |
| アンチモン    | トン   | 2       | 3       | 8       | 7       | 0       | 3                  | 5       | 13      | 11      | 0       |
| 水銀       | 匁    | 0       | 4,600   | 3,735   | 3,050   | 2,536   | 0                  | 124     | 101     | 82      | 68      |
| アルミニウム   | トン   | 241     | 115     | 261     | 233     | 148     | 687                | 328     | 744     | 664     | 422     |
| 石綿       | トン   | 146     | 515     | 429     | 244     | 101     | 39                 | 146     | 121     | 70      | 27      |
| 雲母       | トン   | 10      | 7       | 13      | 3       | 0       | 40                 | 28      | 94      | 22      | 0       |
| 紡績用棉花    | 担    | 6,714   | 7,937   | 0       | 0       | 0       | 406                | 479     | 0       | 0       | 0       |
| マニラ麻     | トン   | 0       | 358     | 138     | 370     | 337     | 0                  | 150     | 58      | 155     | 142     |
| 牛皮       | トン   | 48      | 119     | 75      | 62      | 242     | 68                 | 167     | 105     | 87      | 339     |
| 生ゴム      | トン   | 651     | 551     | 479     | 533     | 150     | 1,095              | 927     | 805     | 896     | 252     |
| 屑ゴム      | トン   | 0       | 215     | 0       | 0       | 0       | 0                  | 153     | 0       | 0       | 0       |
| 木材       | 立方米  | 450     | 31,000  | 728     | 0       | 707,000 | 32                 | 2,170   | 51      | 0       | 15,844  |
| カーバイド    | トン   | 0       | 22,033  | 14,146  | 8,135   | 8,994   | 0                  | 4,112   | 2,640   | 1,518   | 1,678   |
| セメント     | トン   | 0       | 428,279 | 293,221 | 223,000 | 32,278  | 0                  | 10,707  | 7,389   | 5,620   | 813     |
| 輸入機械     | 千円   | 0       | 19,167  | 0       | 0       | 0       | 0                  | 19,167  | 0       | 0       | 0       |
| 国産金属工作機械 | 千円   | 0       | 0       | 3,818   | 4,220   | 1,700   | 0                  | 259,996 | 3,729   | 3,731   | 1,499   |

資料：原朗・山崎志郎編（1996b）より作成。

表3 高炉設備計画と建設経過

| 企業            | 事業所 | 日産能力<br>(トン) | 実施計画 |      |            |      |      |      | 完成年  |
|---------------|-----|--------------|------|------|------------|------|------|------|------|
|               |     |              | 1939 | 1940 | 1940<br>改訂 | 1941 | 1942 | 1943 |      |
| 日本製鉄          | 輪西  | 700          | ✓    | ○    | ○          | ○    | ○    | ○    | 1939 |
| 日本製鉄          | 輪西  | 700          |      | ✓○   | ✓○         | ○    | ○    | ○    | 1940 |
| 日本製鉄          | 輪西  | 700          |      | ✓    | ✓          | ○    | ○    | ○    | 1941 |
| 日本製鉄          | 広畑  | 1,000        | ✓○   | ○    | ○          | ○    | ○    | ○    | 1939 |
| 日本製鉄          | 広畑  | 1,000        |      | ✓○   | ✓○         | ○    | ○    | ○    | 1940 |
| 日本鋼管          | 扇町  | 600          |      | ✓    | ✓          | ○    | ○    | ○    | 1941 |
| 日本鋼管          | 扇町  | 600          |      |      |            |      | ✓    | ✓    | 1945 |
| 住友金属工業 (小倉製鋼) | 小倉  | 350          | ✓○   | ○    | ○          | ○    | ○    | ○    | 1939 |
| 住友金属工業 (小倉製鋼) | 小倉  | 350          |      | ✓    | ✓          |      | ○    | ○    | 1942 |
| 中山製鋼          | 大阪  | 500          | ✓○   | ○    | ○          | ○    | ○    | ○    | 1939 |
| 中山製鋼          | 大阪  | 500          |      | ✓    | ✓          | ○    | ○    | ○    | 1941 |
| 大谷製鉄          | 大阪  | 600          |      | ✓    | ✓          | ✓    |      |      |      |
| 大谷製鉄          | 大阪  | 600          |      | ✓    | ✓          | ✓    |      |      |      |
| 尼崎製鉄          | 尼崎  | 350          |      | ✓    | ✓          | ○    | ○    | ○    | 1941 |

資料：本文参照。

表4 製鋼設備計画（普通鋼、平炉・転炉）と建設経過

| 企業           | 事業所   | 設備 | 1回能力<br>(トン) | 実施計画 |            |      |      |      | 完成年  |
|--------------|-------|----|--------------|------|------------|------|------|------|------|
|              |       |    |              | 1940 | 1940<br>改訂 | 1941 | 1942 | 1943 |      |
| 日本製鉄         | 釜石    | 平炉 | 100          | ✓○   | ○          | ○    | ○    | ○    | 1939 |
| 日本製鉄         | 釜石    | 平炉 | 100          | ✓○   | ○          | ○    | ○    | ○    | 1940 |
| 日本製鉄         | 釜石    | 平炉 | 100          | ✓○   | ○          | ○    | ○    | ○    | 1940 |
| 日本製鉄         | 釜石    | 平炉 | 100          | ✓○   | ○          | ○    | ○    | ○    | 1940 |
| 日本製鉄         | 輪西    | 平炉 | 150          | ✓    | ✓          | ✓○   | ○    | ○    | 1941 |
| 日本製鉄         | 輪西    | 平炉 | 150          | ✓    | ✓          | ✓    | ○    | ○    | 1942 |
| 日本製鉄         | 輪西    | 平炉 | 150          | ✓    | ✓          | ✓    | ○    | ○    | 1942 |
| 日本製鉄         | 輪西    | 平炉 | 150          | ✓    | ✓          | ✓    | ○    | ○    | 1942 |
| 日本製鉄         | 輪西    | 平炉 | 150          | ✓    | ✓          | ✓    |      | ○    | 1943 |
| 日本製鉄         | 広畑    | 平炉 | 150          | ✓    | ✓          | ✓○   | ○    | ○    | 1941 |
| 日本製鉄         | 広畑    | 平炉 | 150          | ✓    | ✓          | ✓○   | ○    | ○    | 1941 |
| 日本製鉄         | 広畑    | 平炉 | 150          | ✓    | ✓          | ✓    | ○    | ○    | 1942 |
| 日本製鉄         | 広畑    | 平炉 | 150          | ✓    | ✓          | ✓    | ○    | ○    | 1942 |
| 日本製鉄         | 広畑    | 平炉 | 150          | ✓    | ✓          | ✓    | ○    | ○    | 1942 |
| 日本製鉄         | 広畑    | 平炉 | 150          |      |            |      |      | ✓    | 1944 |
| 日本鋼管         | 川崎    | 転炉 | 20           | ✓    | ✓          | ✓○   | ○    | ○    | 1941 |
| 日本鋼管         | 川崎    | 転炉 | 20           | ✓    | ✓          | ✓○   | ○    | ○    | 1941 |
| 日本鋼管（鶴見製鉄造船） | 鶴見    | 平炉 | 60           | ✓    | ✓          | ○    | ○    | ○    | 1941 |
| 日本鋼管（鶴見製鉄造船） | 鶴見    | 平炉 | 60           | ✓    | ✓          | ○    | ○    | ○    | 1941 |
| 日本鋼管（鶴見製鉄造船） | 鶴見    | 平炉 | 60           | ✓    | ✓          |      | ○    | ○    | 1942 |
| 住友金属工業（小倉製鋼） | 小倉    | 平炉 | 50           | ✓○   | ✓○         | ○    | ○    | ○    | 1940 |
| 住友金属工業（小倉製鋼） | 小倉    | 平炉 | 50           | ✓    | ✓          | ○    | ○    | ○    | 1941 |
| 住友金属工業       | 鋼管製造所 | 平炉 | 40           |      | ✓○         | ○    | ○    | ○    | 1939 |
| 住友金属工業       | 鋼管製造所 | 平炉 | 40           |      | ✓○         | ○    | ○    | ○    | 1939 |
| 住友金属工業       | 鋼管製造所 | 平炉 | 40           |      | ✓○         | ○    | ○    | ○    | 1940 |
| 住友金属工業       | 和歌山   | 平炉 | 150          |      |            |      |      | ✓    |      |
| 中山製鋼         |       | 平炉 | 100          |      | ✓          | ✓    | ✓    |      |      |
| 中山製鋼         |       | 平炉 | 100          |      | ✓          | ✓    | ✓    |      |      |
| 中山製鋼         |       | 平炉 | 100          |      | ✓          | ✓    | ✓    |      |      |
| 大谷重工業        |       | 平炉 | 100          |      | ✓          |      |      |      |      |
| 大谷重工業        |       | 平炉 | 100          |      | ✓          |      |      |      |      |
| 大谷重工業        |       | 平炉 | 100          |      | ✓          |      |      |      |      |
| 大谷重工業        |       | 平炉 | 100          |      | ✓          |      |      |      |      |
| 大谷重工業        |       | 平炉 | 100          |      | ✓          |      |      |      |      |
| 大谷重工業        |       | 平炉 | 100          |      | ✓          |      |      |      |      |

資料：本文参照。

表5 圧延設備計画（普通鋼）と建設経過

| 企業           | 事業所   | 設備    | 実施計画 |      |            |      |      |      | 完成年  |
|--------------|-------|-------|------|------|------------|------|------|------|------|
|              |       |       | 1939 | 1940 | 1940<br>改訂 | 1941 | 1942 | 1943 |      |
| 日本製鉄         | 八幡    | 珪素鋼板  | ✓    | ✓○   | ○          | ○    | ○    | ○    | 1940 |
| 日本製鉄         | 八幡    | ブリキ   |      | ✓○   | ✓          | ○    | ○    | ○    | 1940 |
| 日本製鉄         | 八幡    | ストリップ |      | ✓    | ✓          | ○    | ○    | ○    | 1941 |
| 日本製鉄         | 八幡    | 外輪    |      | ✓    | ✓          |      |      |      |      |
| 日本製鉄         | 八幡    | 中形    |      | ✓○   | ○          | ○    | ○    | ○    | 1940 |
| 日本製鉄         | 八幡    | 車軸    |      | ✓    | ○          | ○    | ○    | ○    | 1941 |
| 日本製鉄         | 八幡    | 線材    |      | ✓    | ○          | ○    | ○    | ○    | 1943 |
| 日本製鉄         | 釜石    | 分塊    |      | ✓○   | ✓○         | ○    | ○    | ○    | 1940 |
| 日本製鉄         | 釜石    | 大形    | ✓    | ○    | ○          | ○    | ○    | ○    | 1940 |
| 日本製鉄         | 釜石    | 大形    |      | ✓○   | ✓○         | ○    | ○    | ○    | 1940 |
| 日本製鉄         | 釜石→輪西 | 線材    |      | ✓    | ✓          | ✓    | ✓○   | ○    | 1942 |
| 日本製鉄         | 輪西    | 分塊    |      | ✓    | ✓          | ✓    | ✓    | ○    | 1943 |
| 日本製鉄         | 輪西    | 中小形   |      | ✓    | ✓          |      |      |      | 1947 |
| 日本製鉄         | 広畑    | 分塊    |      | ✓    | ✓          | ✓○   | ○    | ○    | 1941 |
| 日本製鉄         | 広畑    | 大中形   |      | ✓    | ✓          |      |      |      |      |
| 日本製鉄         | 広畑    | 中厚板   |      | ✓    | ✓          | ✓    | ○    | ○    | 1942 |
| 日本鋼管         | 川崎    | 鋼管    |      | ✓    |            |      |      |      |      |
| 日本鋼管         | 川崎    | 鋼管    |      |      |            |      |      | ✓    |      |
| 日本鋼管         | 川崎    | 鋼管    |      |      |            |      | ✓    | ✓    |      |
| 日本鋼管（鶴見製鉄造船） | 鶴見    | 厚板    | ✓    | ○    | ○          | ○    | ○    | ○    | 1940 |
| 日本鋼管（鶴見製鉄造船） | 鶴見    | 平鋼    |      | ✓    | ○          | ○    | ○    | ○    | 1940 |
| 住友金属工業       | 尼崎    | 分塊    |      | ✓    | ✓          |      | ○    | ○    | 1942 |
| 住友金属工業       | 尼崎    | 条鋼    |      | ✓    | ✓          |      | ○    | ○    | 1942 |
| 住友金属工業（小倉製鋼） | 小倉    | 中形    | ✓    | ✓    |            |      | ○    | ○    | 1942 |
| 住友金属工業（小倉製鋼） | 小倉    | 中形    |      | ✓    | ✓          |      | ○    | ○    | 1942 |
| 住友金属工業（小倉製鋼） | 小倉    | 線材    |      | ✓    | ✓          |      |      |      |      |
| 中山製鋼         |       | 分塊    |      | ✓    |            |      |      |      |      |
| 中山製鋼         |       | 大形    |      | ✓    |            |      |      |      |      |
| 大谷製鋼         | 大阪    | 厚板    | ✓    |      |            |      |      |      |      |
| 大谷製鋼         | 大阪    | ブリキ   | ✓    | ✓    |            |      |      |      |      |
| 大谷製鉄         |       | 厚板    |      | ✓    |            |      |      |      |      |
| 大谷製鉄         |       | 大形    |      | ✓    |            |      |      |      |      |
| 大谷製鉄         |       | 中形    |      | ✓○   | ○          | ○    | ○    | ○    | 1940 |
| 大谷製鉄         |       | 小形    |      | ✓    |            |      |      |      |      |
| 大谷製鉄         |       | ブリキ   |      | ✓    |            |      |      |      |      |
| 川崎重工         | 西宮    | 分塊    |      |      |            |      |      | ✓    | 1944 |

資料：本文参照。

表6 第2次世界大戦後における鉄鋼生産設備の建設時期別構成

|                     |       | 計    |        |        |         |           |
|---------------------|-------|------|--------|--------|---------|-----------|
|                     |       | 1949 | 1955   | 1960   | 1938年以前 | 1939-1945 |
| 年間生産能力<br>(1,000トン) | 高炉    | 1949 | 5,558  | 3,323  | 2,049   | 186       |
|                     |       | 1955 | 5,421  | 2,978  | 2,071   | 372       |
|                     |       | 1960 | 8,680  | 2,666  | 2,496   | 3,519     |
|                     | 平炉・転炉 | 1949 | 7,416  | 4,352  | 2,962   | 102       |
|                     |       | 1955 | 7,634  | 2,956  | 2,910   | 1,768     |
|                     |       | 1960 | 13,612 | 2,791  | 2,873   | 7,947     |
|                     | 圧延機   | 1949 | 20,628 | 11,853 | 7,988   | 787       |
|                     |       | 1955 | 26,640 | 11,221 | 7,191   | 8,228     |
|                     |       | 1960 | 58,600 | 11,357 | 9,729   | 37,514    |
| 構成比<br>(%)          | 高炉    | 1949 | 100.0  | 59.8   | 36.9    | 3.3       |
|                     |       | 1955 | 100.0  | 54.9   | 38.2    | 6.9       |
|                     |       | 1960 | 100.0  | 30.7   | 28.8    | 40.5      |
|                     | 平炉・転炉 | 1949 | 100.0  | 58.7   | 39.9    | 1.4       |
|                     |       | 1955 | 100.0  | 38.7   | 38.1    | 23.2      |
|                     |       | 1960 | 100.0  | 20.5   | 21.1    | 58.4      |
|                     | 圧延機   | 1949 | 100.0  | 57.5   | 38.7    | 3.8       |
|                     |       | 1955 | 100.0  | 42.1   | 27.0    | 30.9      |
|                     |       | 1960 | 100.0  | 19.4   | 16.6    | 64.0      |

資料：通商産業省通商鉄鋼局調査課「鉄鋼一次製品設備能力調査集計」（1949年12月末現在）。

通商産業大臣官房調査統計部鉄鋼統計調査室・重工業局製鉄課・鋳鍛造品課編「鉄鋼生産設備能力調」  
 (1955年末)、通商産業大臣官房調査統計部・通商産業省重工業局「鉄鋼生産設備の現況」  
 (1960年末)より作成。